

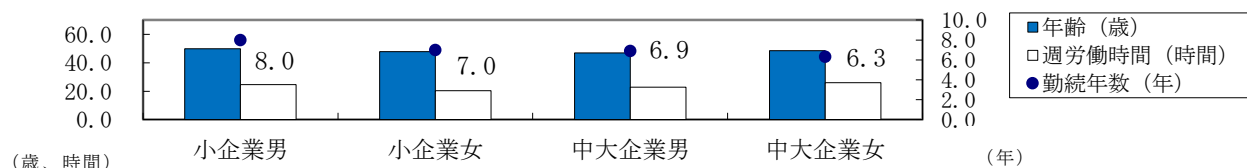
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

ー全体の71.2%（252社のうち178社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用ー
パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性48.7歳、女性47.9歳、
平均勤続年数は男性7.5年、女性6.8年、週の平均労働時間は男性24.0時間、女性21.9時間、
平均時間当たり賃金は男性1,066円、女性1,009円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業58.8%となっている。

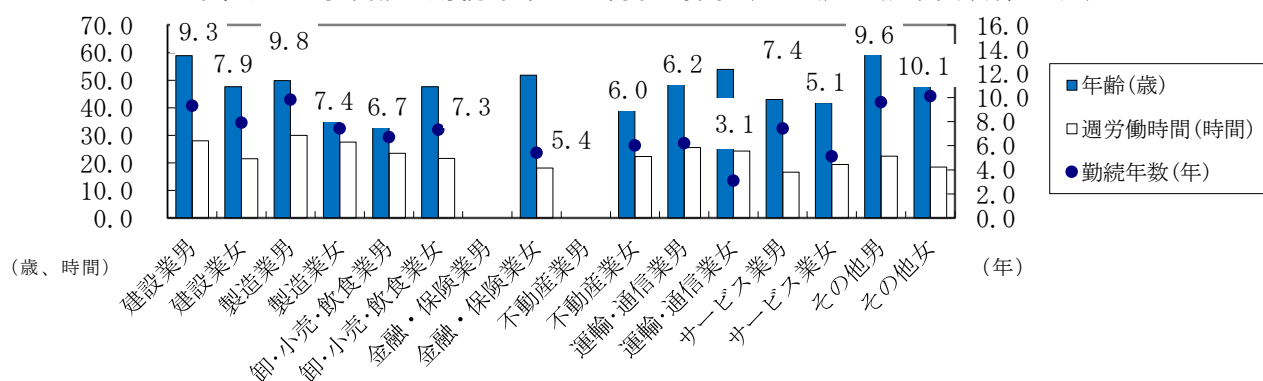
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	49.9	8.0	24.7	1,012
小企業女	47.8	7.0	20.4	1,006
中大企業男	47.0	6.9	22.9	1,152
中大企業女	48.4	6.3	25.9	1,017

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	58.9	9.3	28.0	1,090
建設業女	47.6	7.9	21.5	1,213
製造業男	49.8	9.8	30.0	1,136
製造業女	48.8	7.4	27.5	935
卸・小売・飲食業男	42.9	6.7	23.5	972
卸・小売・飲食業女	47.7	7.3	21.6	957
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	51.8	5.4	18.1	950
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	45.9	6.0	22.3	997
運輸・通信業男	60.2	6.2	25.6	1,345
運輸・通信業女	53.9	3.1	24.3	1,044
サービス業男	43.0	7.4	16.6	1,026
サービス業女	41.8	5.1	19.4	956
その他男	60.3	9.6	22.5	1,171
その他女	53.6	10.1	18.5	1,312

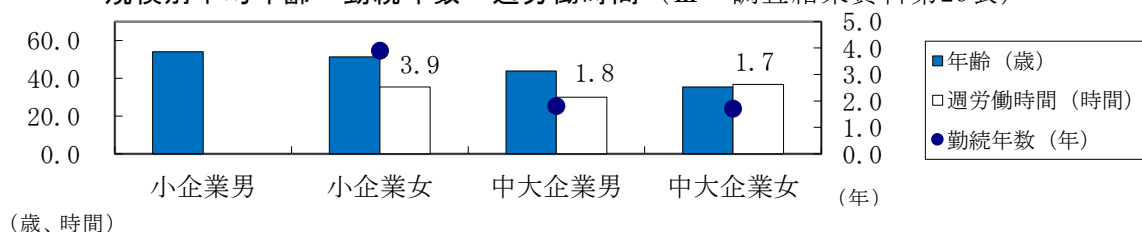
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の10.3%（252社のうち26社）で前年比1.6ポイント増－

規模別にみると、派遣社員の平均年齢は男性47.7歳、女性42.6歳、平均勤続年数は男性2.1年、女性2.7年、週平均労働時間は男性42.4時間、女性36.2時間となっている。

小企業で5.6%、中大企業では27.8%の企業が派遣社員を雇用している。

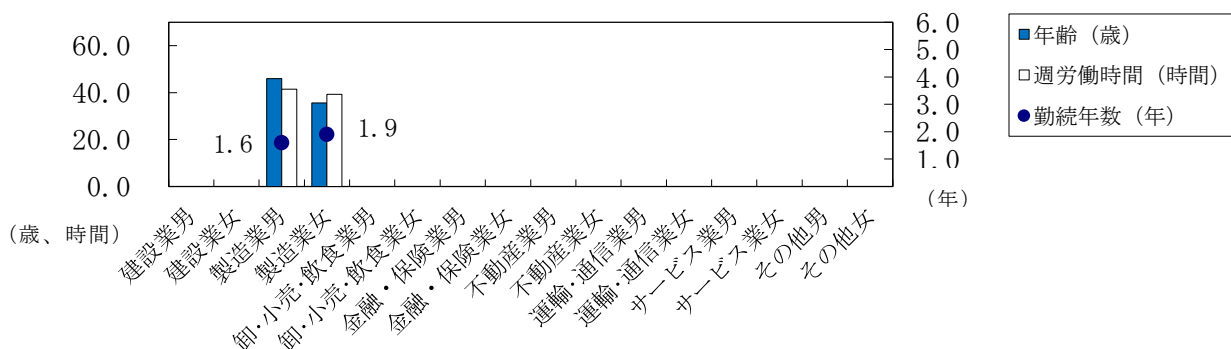
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	54.0	*	*
小企業女	51.4	3.9	35.3
中大企業男	43.9	1.8	30.0
中大企業女	35.3	1.7	36.7

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	*	*	*
建設業女	*	*	*
製造業男	49.9	1.6	41.4
製造業女	35.5	1.9	39.2
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	—	—	—
不動産業女	—	—	—
運輸・通信業男	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*
サービス業男	*	*	*
サービス業女	*	*	*
その他男	*	*	*
その他女	*	*	*

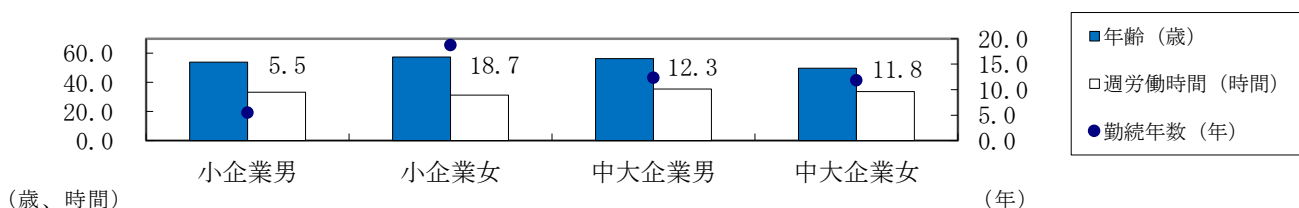
(3) 「その他」（業務請負等）就労状況

－全体の16.7%（252社のうち42社）の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性55.0歳、女性52.2歳、平均勤続年数は男性8.9年、女性14.1年、週平均労働時間は男性34.5時間、女性32.8時間、平均時間当たり賃金は男性2,029円、女性1,822円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあり、全体を前年と比べると、男性558円、女性529円の増加になっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	53.8	5.5	33.3	1,425
小企業女	57.3	18.7	31.2	1,568
中大企業男	56.2	12.3	35.5	2,432
中大企業女	49.6	11.8	33.6	1,974

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	*	*	*	*
建設業女	－	－	－	－
製造業男	58.0	16.0	41.0	*
製造業女	*	*	*	*
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	－	－	－	－
運輸・通信業男	－	－	－	－
運輸・通信業女	－	－	－	－
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	*	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

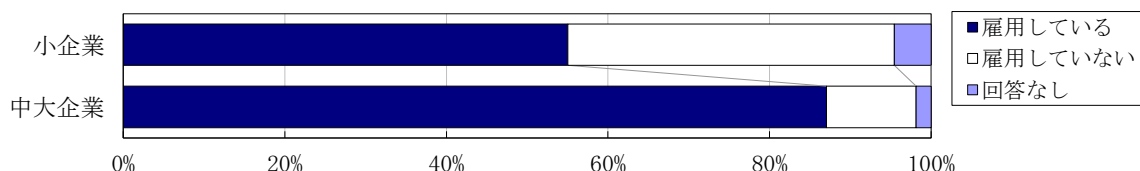
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の61.9%、前年比3.2%減－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で55.1%、中大企業で87.0%となっており、前年と比較すると、小企業では5.9ポイント減少、中大企業では0.7ポイント増加となっており、ほぼ前年と同様である。

業種別で雇用率が高かったのは、運輸・通信業71.4%で、前年に比べ24.8ポイント増加した。製造業は71.0%で、前年に比べ12.9ポイント低下となっている。

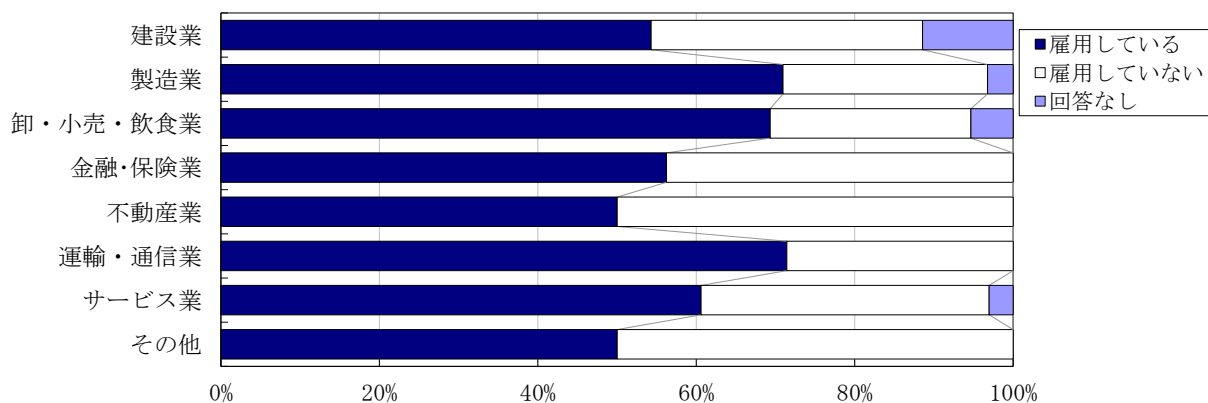
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	109	80	9
中大企業	47	6	1
合計	156	86	10

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	19	12	4
製造業	22	8	1
卸・小売・飲食業	52	19	4
金融・保険業	9	7	0
不動産業	12	12	0
運輸・通信業	10	4	0
サービス業	20	12	1
その他	10	12	0

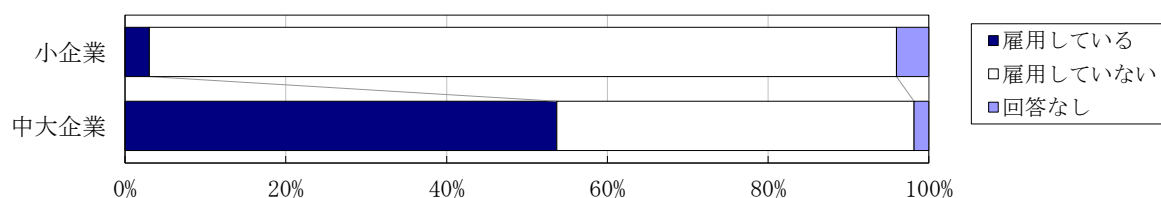
(5) 障害者雇用状況

ー障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比4.0ポイント増の13.9%ー

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で3.0%、中大企業では53.7%で、前年より小企業で1.2ポイント、中大企業で3.7ポイント増加している。

業種別では、製造業が38.7%、運輸・通信業35.7%で雇用割合が高くなっており、不動産業0.0%、建設業5.7%では低い。これは前年と同じ傾向である。

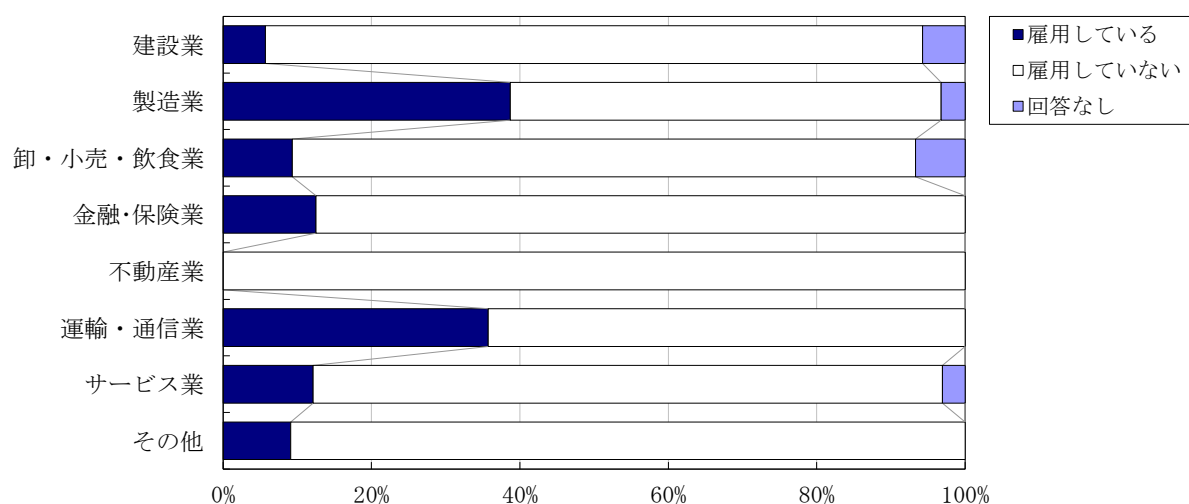
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	6	184	8
中大企業	29	24	1
合計	35	208	9

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	31	2
製造業	12	18	1
卸・小売・飲食業	7	63	5
金融・保険業	2	14	0
不動産業	0	24	0
運輸・通信業	5	9	0
サービス業	4	28	1
その他	2	20	0

(6) 障害者雇用時間条件

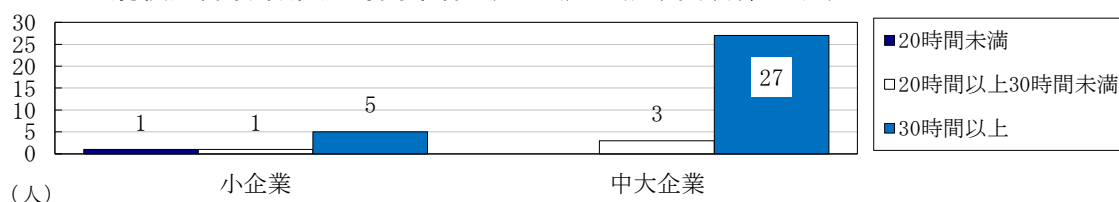
一 例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

前年と同じで、いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多いが、前年に比べ、全体で45.5ポイント増となった。

業種別では、前年同様、製造業の「30時間以上」が12社と最多で、次いで卸・小売・飲食業の6社、と続いている。なお、今回の調査では、不動産業での障害者雇用の実績はなかった。

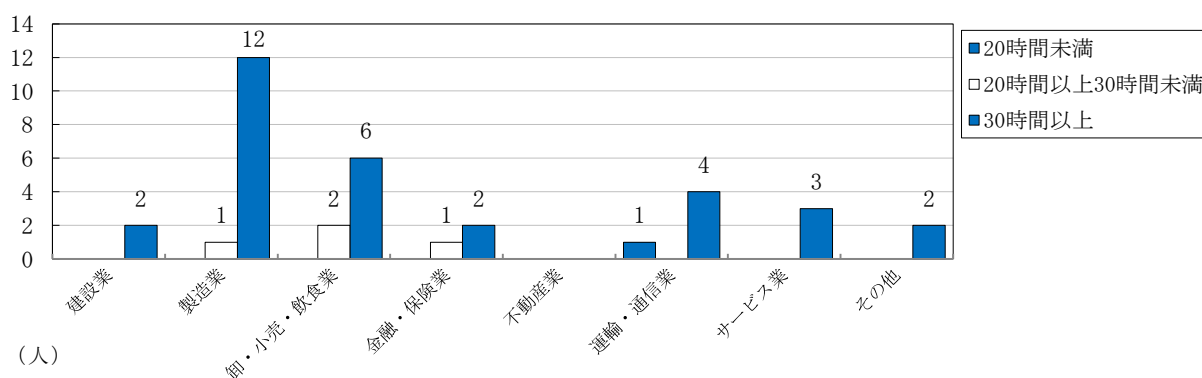
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	1	1	5
中大企業	0	3	27
合計	1	4	32

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	0	0	2
製造業	0	1	12
卸・小売・飲食業	0	2	6
金融・保険業	0	1	2
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	1	0	4
サービス業	0	0	3
その他	0	0	2

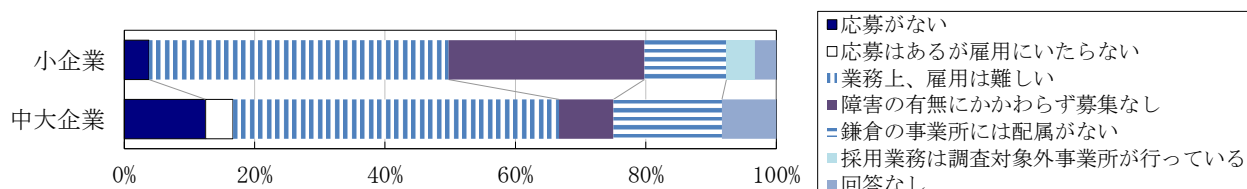
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」（46.2％）－

障害者を雇用していない理由として、前年同様、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業45.7％、中大企業50.0％となっている。小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」との回答も29.9％あり、中大企業では「鎌倉の事業所に配属がない」も16.7％となっている。

業種別では、金融・保険業71.4％が「鎌倉の事業所には配属がない」、建設業61.3％が「業務上、雇用は難しい」との回答割合が大きかった。

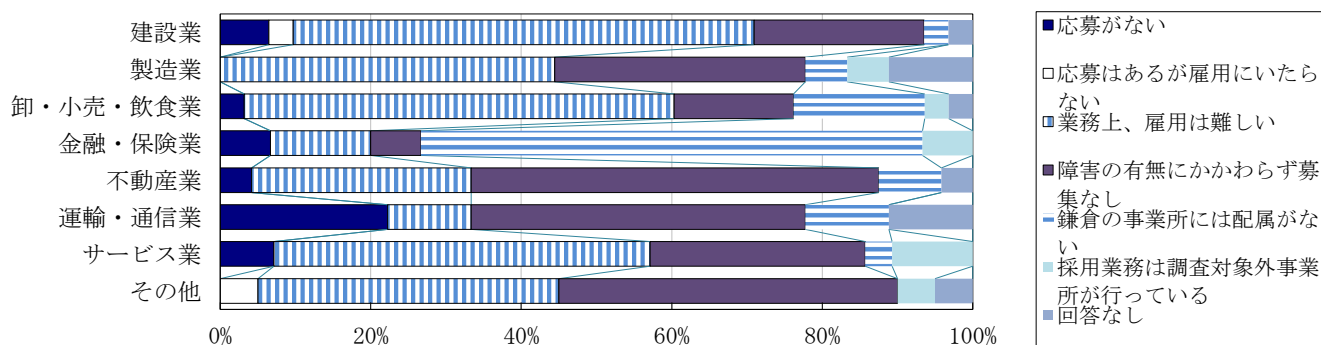
規模別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第39表）



規模別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	7	0	84	55	23	8	6
中大企業	3	1	12	2	4	0	2
合計	10	2	96	57	27	8	8

業種別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第40表）



業種別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	2	1	19	7	1	0	1
製造業	0	0	8	6	1	1	2
卸・小売・飲食業	2	0	36	10	11	2	2
金融・保険業	1	0	2	0	10	1	0
不動産業	1	0	7	13	2	0	1
運輸・通信業	2	0	1	4	1	0	1
サービス業	2	0	14	8	1	3	0
その他	0	1	8	9	0	1	1

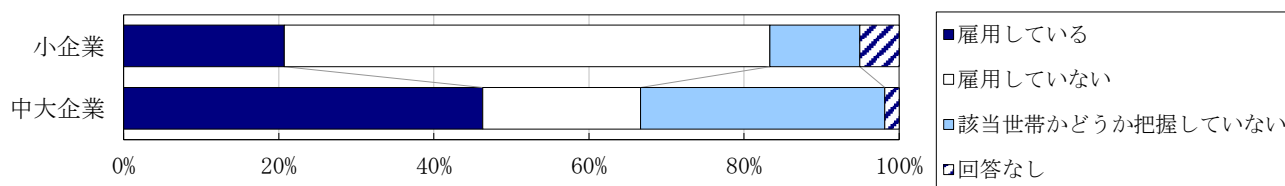
(8) 母子・父子家庭の親の雇用状況

ー母子・父子家庭の親を「雇用している」企業は全体の26.2%ー

母子・父子家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業46.3%に対し、小企業20.7%であり、前年調査が母子家庭の母に限定したものを今回母子・父子家庭の親と調査内容を変更したものの、中大企業0.8ポイント、小企業0.3ポイントの増と大きく変わっていない。

業種別では、前年と同じく「雇用している」は、金融・保険業50.0%と一番高く、不動産業4.2%が一番低くなっている。

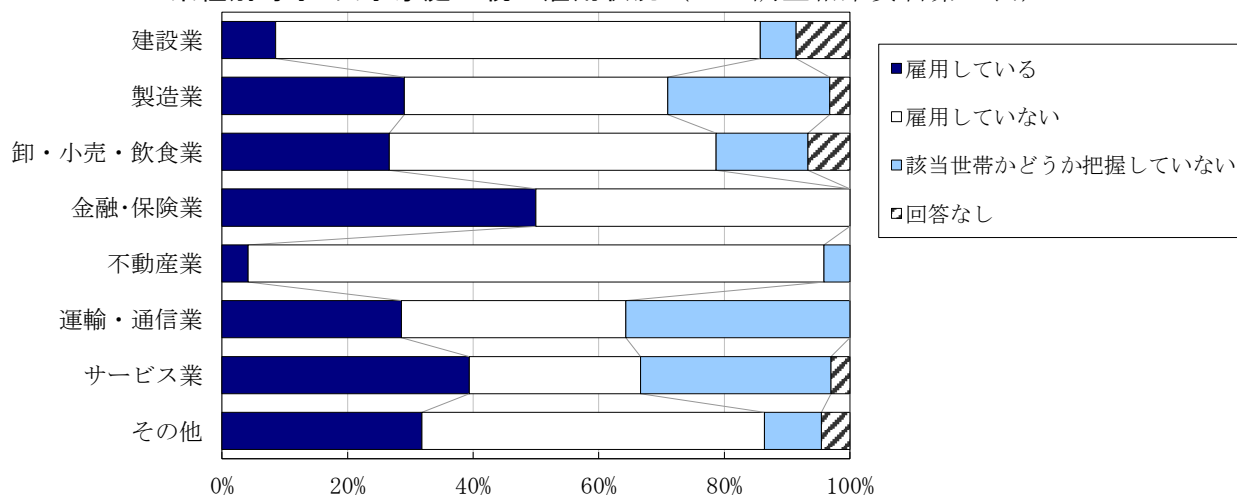
規模別母子・父子家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別母子・父子家庭の親の雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	41	124	23	10
中大企業	25	11	17	1
合 計	66	135	40	11

業種別母子・父子家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別母子・父子家庭の親の雇用状況

区 分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	3	27	2	3
製造業	9	13	8	1
卸・小売・飲食業	20	39	11	5
金融・保険業	8	8	0	0
不動産業	1	22	1	0
運輸・通信業	4	5	5	0
サービス業	13	9	10	1
その他	7	12	2	1

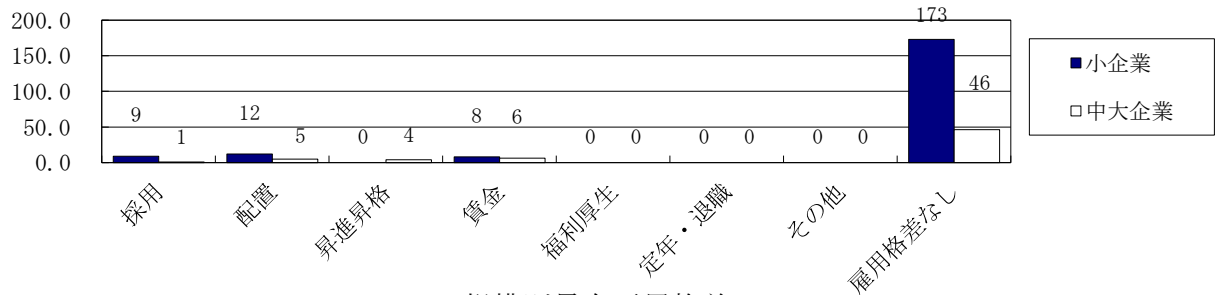
(9) 男女雇用格差

－全体の86.9%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、雇用格差「なし」の企業は前年より0.9ポイント高い86.9%だが、中大企業14.8%が雇用格差「あり」で、前年より5.7ポイント増えている。格差のある分野は、「配置」「採用」「賃金」の順である。

業種別では、建設業の22.9%が雇用格差「あり」と回答しており、「あり」の回答がなかったのは「その他」の業種だった。

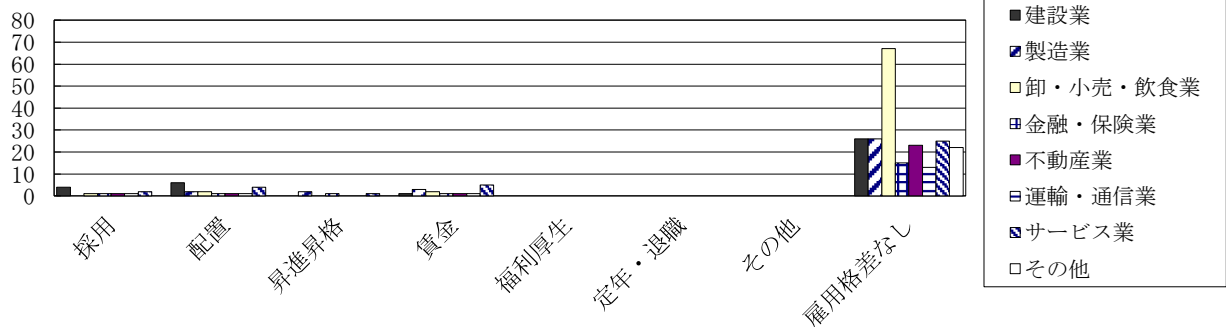
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	9	12	0	8	0	0	0	173
中大企業	1	5	4	6	0	0	0	46
合計	10	17	4	14	0	0	0	219

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	4	6	0	1	0	0	0	26
製造業	0	2	2	3	0	0	0	26
卸・小売・飲食	1	2	0	2	0	0	0	67
金融・保険業	1	1	1	1	0	0	0	15
不動産業	1	1	0	1	0	0	0	23
運輸・通信業	1	1	0	1	0	0	0	13
サービス業	2	4	1	5	0	0	0	25
その他	0	0	0	0	0	0	0	22

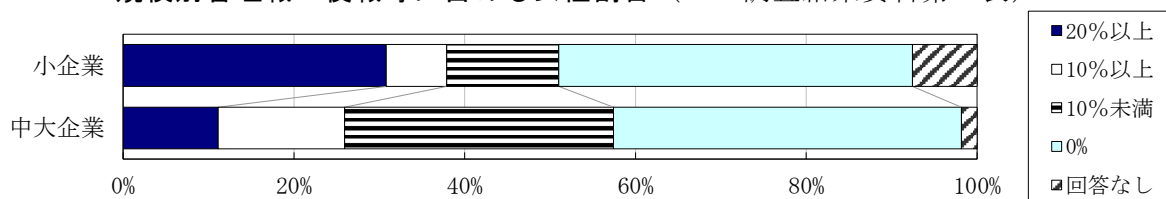
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の41.3%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合が「0%」とする企業が最も多く41.1%だった。ただし前年より2.3ポイント減少している。小企業で「0%」と回答する企業は41.4%、中大企業で40.7%となっている。ただし、この割合は、小企業で3.6ポイント減少し、中大企業では4.4ポイント増加している。

業種別では、不動産業、その他、サービス業、卸・小売・飲食業、建設業の企業で女性管理職・役職等が20%以上を占めると回答があった。

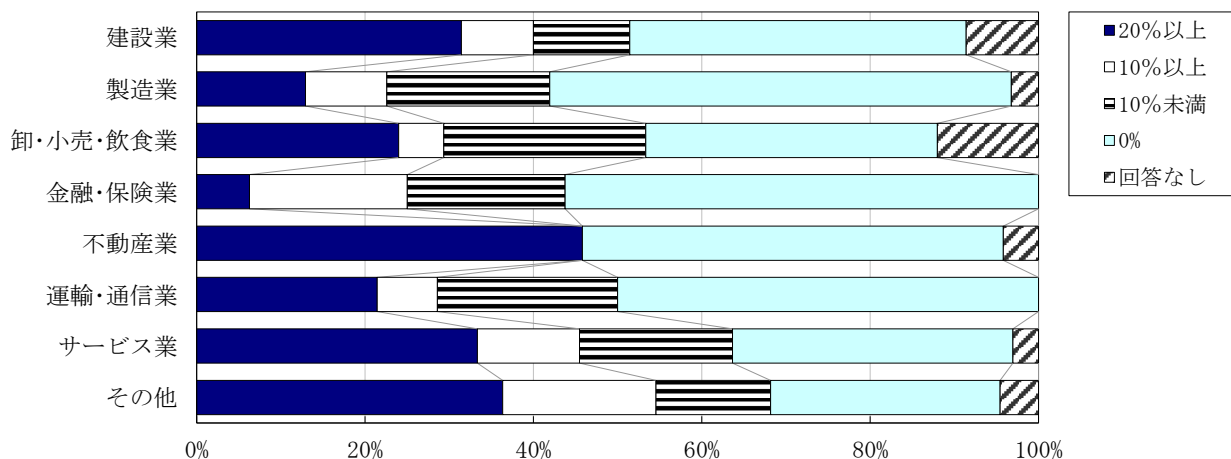
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	61	14	26	82	15
中大企業	6	8	17	22	1
合計	67	22	43	104	16

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	11	3	4	14	3
製造業	4	3	6	17	1
卸・小売・飲食業	18	4	18	26	9
金融・保険業	1	3	3	9	0
不動産業	11	0	0	12	1
運輸・通信業	3	1	3	7	0
サービス業	11	4	6	11	1
その他	8	4	3	6	1

(11) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

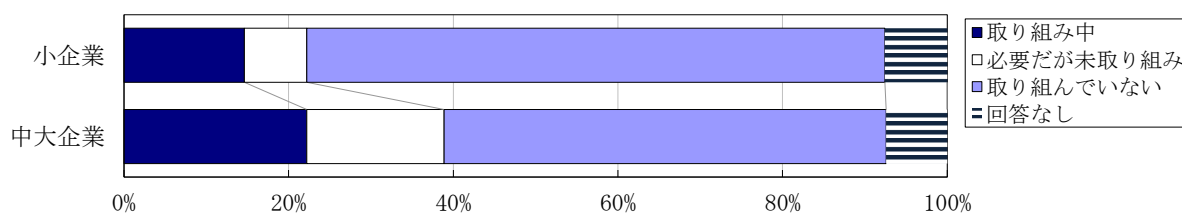
ー「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の66.7%ー

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多いが、全体で前年より2.7ポイント減少している。規模別の割合では、小企業で70.2%、中大企業で53.7%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より1.8ポイント増の16.3%である。

業種別で、金融・保険業は、「取組中」が前年より38.0ポイント増加し68.8%となった。

「必要でないので取り組んでいない」と回答した割合が高いのは、運輸・通信業92.9%、その他77.3%、建設業77.1%だった。

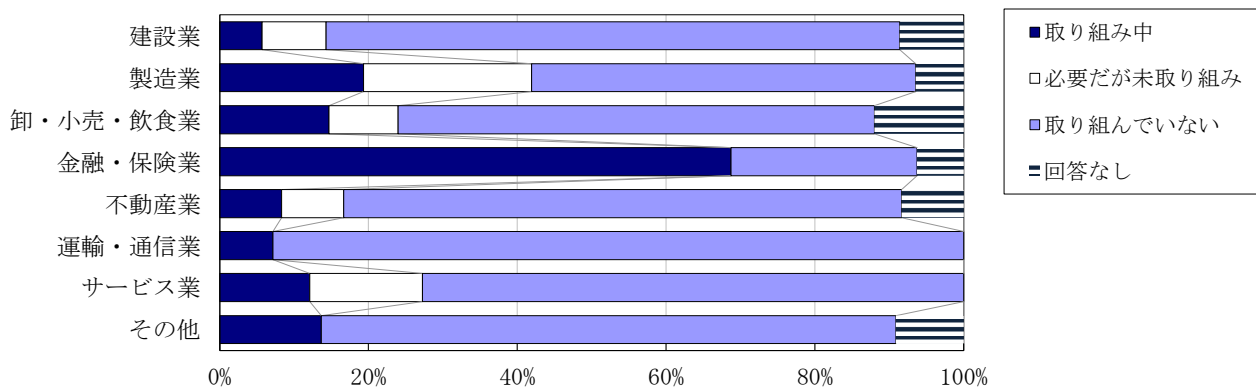
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	29	15	139	15
中大企業	12	9	29	4
合計	41	24	168	19

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	3	27	3
製造業	6	7	16	2
卸・小売・飲食業	11	7	48	9
金融・保険業	11	0	4	1
不動産業	2	2	18	2
運輸・通信業	1	0	13	0
サービス業	4	5	24	0
その他	3	0	17	2